



2024年9月27日

各位

会社名 神奈川中央交通株式会社  
代表者名 取締役社長 今井 雅之  
(コード番号 9081 東証プライム)  
問合せ先 経営戦略部 I R担当課長 村山 大輔  
(TEL 0463-22-8894)

### 完全子会社2社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2024年9月27日開催の取締役会において、2025年4月1日（予定）を効力発生日として、当社の完全子会社である神奈川中央交通東株式会社及び神奈川中央交通西株式会社を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は当社の完全子会社との間で行う簡易合併であるため、開示事項及び内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 本合併の目的

乗合バス事業はモータリゼーションの進展を背景に輸送人員の減少が続く厳しい事業環境のなか、当社では地域公共交通の維持のため、事業環境の変化に応じて乗合バス事業の再編を実施してきました。

近年バス業界では乗務員の採用環境の悪化と共に、2024年4月に改正・施行されたバス運転者の改善基準告示により、必要な乗務員数が増加することで人手不足が拡大し、現在の輸送力を維持していく事が困難な状況になりつつあります。今後は生産年齢人口の減少や高齢化の進展による人口構造の変化により輸送人員の減少が見込まれ、このような構造的変化に対応した地域公共交通を再構築していくことが重要であるとの認識から、現在3社体制で運営している乗合バス事業を1社体制に再編し、運営の効率化を図り、また、当社に集約することで採用活動を強化し、中期経営計画で掲げている重点課題の一つである「持続可能なモビリティサービスの実現」を目指します。

#### 2. 本合併の要旨

##### (1) 本合併の日程

合併契約書承認の取締役会決議日	2024年9月27日
合併契約書締結日	2024年9月27日
合併予定日（効力発生日）	2025年4月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易合併、神奈川中央交通東株式会社及び神奈川中央交通西株式会社においては、会社法 784 条第 1 項に基づく略式合併であるため、いずれにおいても、株主総会の決議による承認を受けることなく行います。

(2) 本合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、神奈川中央交通東株式会社及び神奈川中央交通西株式会社は解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社と当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式その他金銭などの割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要（2024年3月31日現在）

(1)名称	神奈川中央交通株式会社 (吸収合併存続会社)	神奈川中央交通東 株式会社 (吸収合併消滅会社)	神奈川中央交通西 株式会社 (吸収合併消滅会社)
(2)所在地	神奈川県平塚市八重咲町 6番18号	神奈川県平塚市八重咲町 6番18号	神奈川県平塚市八重咲町 6番18号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今井 雅之	代表取締役社長 北村 聡	代表取締役社長 北村 聡
(4)事業内容	旅客自動車事業 不動産事業 ホテル事業	旅客自動車事業 運行管理受託事業	旅客自動車事業 運行管理受託事業
(5)資本金	3,160百万円	50百万円	50百万円
(6)設立年月日	1921年6月5日	2000年12月8日	1995年12月22日
(7)発行済株式数	12,600,000株	1,000株	1,000株
(8)決算期	3月31日		
(9)大株主および持株比率	小田急電鉄株式会社 (45.41%) 株式会社横浜銀行 (4.99%)	神奈川中央交通株式会社(100%)	
(10)直前事業年度（2024年3月期）の財務状態及び経営成績			
純資産（百万円）	34,217	1,113	392
総資産（百万円）	101,470	2,371	1,115
1株当たり純資産（円）	2,788.33	1,113,767.73	392,927.30
売上高（百万円）	50,323	8,769	5,809
営業利益（百万円）	4,002	228	30
経常利益（百万円）	4,646	250	36
当期純利益（百万円）	2,633	174	39
1株当たり当期純利益（円）	214.60	174,111.92	39,150.30

4. 合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は完全子会社との合併であり、当社の連結業績への影響は軽微です。

以上